

九州経済圏における輸出の現状

はじめに

近年、東アジア経済の成長は目覚ましく、日本との貿易量も飛躍的に増大しています。

さらに、中国のWTO加盟、日本と東アジア諸国とのFTA交渉の進展などは、日本と東アジアの貿易をより活発化させ、物流量にも大きな影響をもたらすものと予想されており、特に、九州地域は東アジアに近接した立地条件を有しているため、今後東アジアとの一層の交易拡大が期待されています。

そこで、今回は、門司税関が発表した「九州経済圏（九州七県と山口・沖縄県）貿易概況（2007年分）」を基に、同経済圏の輸出状況の特徴を探っていきます。

1. 全国における輸出の動向

アジア各国への依存度が高い日本の輸出

日本における2007年の貿易額は、約157兆674億円と過去最高を更新しており、輸出額は前年比11.5%増の83兆9,314億円と、2年連続で同2ケタの増加となっています。

地域別の輸出額の構成比をみると、アジア向けが48.1%と約半分を占め、次いで北米、西欧の順となっており、アジア、北米、西欧の3地域の合計で全体の84.4%を占めています。

1998年のアジアへの輸出額を100とした指数の動きを見ると（図1）、07年には230と、大幅

に上昇しており、対アジアの輸出が活発化していることがわかります。

また、国別輸出額では、アメリカが20.1%を占めていますが、上位16カ国の中で唯一前年比マイナスとなっています。2位から5位は中国、韓国、台湾、香港と東アジアの国が占めており、上位16カ国のうち、アジア地域が8カ国を占めています。

このように、中国や韓国などを中心としたアジア圏の国々が、わが国における最大の輸出先であることがわかります。

2. 九州における輸出の動向

九州の対アジア輸出は全国水準を上回る

一方、九州経済圏における07年貿易額は、輸出額が8兆751億円、輸入額が7兆9,738億円と、全国と同様、輸出入ともに過去最高を更新しています。

地域別の輸出額の構成比を見ると、アジアのシェアが56.5%と最大であり、かつまた、98年のアジアへの輸出額を100とした指数は07年には275と、九州経済圏における対アジア輸出は、伸び率、構成比ともに全国を上回っています（図1）。

高い経済成長を続けている中国、韓国と九州経済圏との貿易額は、対中国で前年比44.3%増の1兆5,607億円、対韓国で同16.1%増の1兆

図1 九州経済圏における輸出額推移表(対地域別)

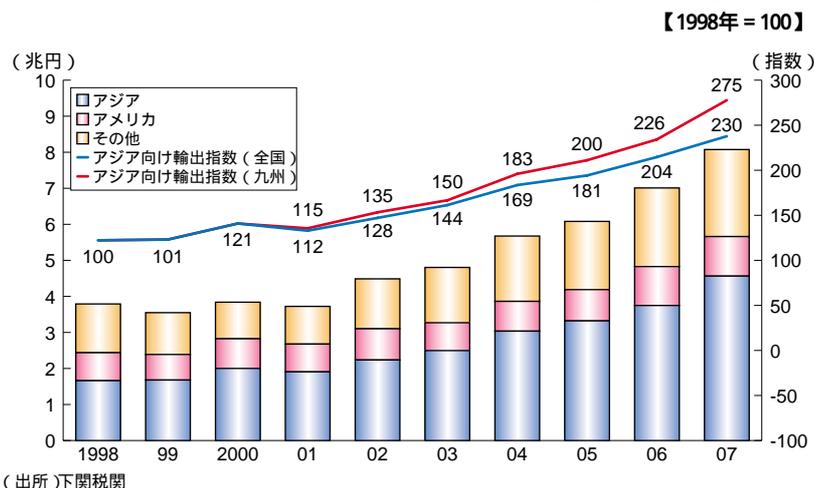
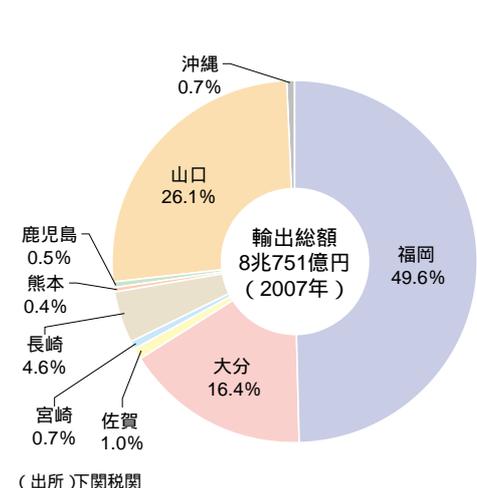


図2 九州経済圏における県別輸出総額



2,153億円と、いずれも過去最高を記録しています。

このように、九州経済圏におけるアジアとの貿易は全国を上回るペースで増加しており、経済の相互依存関係がより深化しているといえます。

輸出品目トップは自動車を中心とした「輸送用機器」

また、九州経済圏における07年の対世界輸出品目の内訳をみると(表1)、最もシェアが高いのは「輸送用機器」で全体の28.2%を占めており、さらにその大勢を「自動車」の輸出が占めています。次いで「電気機器」19.9%、「原料別製品」16.9%、「化学製品」13.6%、「一般機械」11.7%と続いていおり、「輸送用機器」、「電気機器」、「一般機械」の3品目合計で、全体の約6割を占めています。

一方、対アジア輸出品目では、「電気機器」が22.7%でトップのシェアとなっており、世界向けでは最もシェアが高かった「輸送用機器」は、アジア向けでは11.3%の5位と、「電気機器」のおよそ半分の水準となっています。

すなわち、九州経済圏の輸出は、対世界の輸出額では、自動車を主体とする「輸送用機器」が大きな割合を占めていますが、最大の輸出先である対アジアでみると、「電気機器」や「化学製品」などの割合が高く、多様な品目が輸出されています。

3.九州各県における輸出の動向

07年の九州経済圏における輸出額の県別構成比をみると(図2)、最もシェアが高いのが福岡県で全体の49.6%を占めており、次いで山口県26.1%、大分県16.4%、長崎県4.6%の順位となっています。そこで、この主要4県と工場立地が好調な熊本県の輸出品目についてみてみます。

福岡県の輸出品構成

自動車と半導体が牽引役

福岡県の07年の輸出品構成で最もシェアが高いのは「半導体等電子部品」16.9%を主要品目とする「電気機器」25.2%で、次に「輸送用機器」23.4%(「自動車」19.4%、「船舶」1.6%等)と続きます。従って、自動車と半導体等電子部品が、福岡県の輸出を牽引しているといえます(図3)。

山口県の輸出品構成

自動車及び関連部品が4割を占める

山口県の07年の輸出品構成は「輸送用機器」37.7%のシェアが最も高く、その内訳は「自動車」37.5%、「自動車部品」2.9%などです。次に高いのは「化学製品」23.2%で、その内容は石油・石炭関連製品など「有機化合物」13.8%が主品目となっています。山口県で最も輸出されている品目は「自動車及び関連部品」となっています(図4)。

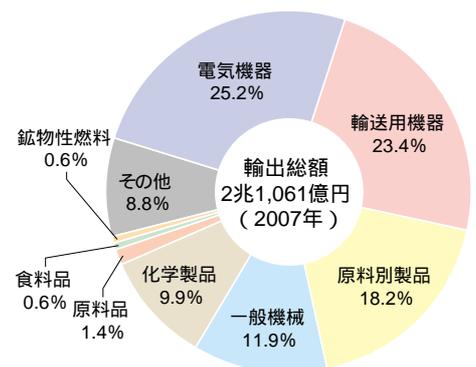
表1 九州経済圏における品目別輸出額

(単位:百万円)

対世界への輸出額				対アジアへの輸出額			
	品名	価額	構成比	品名	価額	構成比	
1	輸送用機器	2,276,173	28.2%	電気機器	1,035,040	22.7%	
2	電気機器	1,609,080	19.9%	化学製品	885,641	19.4%	
3	原料別製品	1,361,484	16.9%	原料別製品	880,903	19.3%	
	うち鉄鋼	656,644	8.1%	うち鉄鋼	518,255	11.4%	
4	化学製品	1,094,517	13.6%	一般機械	618,940	13.6%	
5	一般機械	942,592	11.7%	輸送用機器	515,482	11.3%	
6	その他	471,671	5.8%	その他	407,369	8.9%	
7	鉱物性燃料	135,158	1.7%	原料品	107,207	2.3%	
8	原料品	131,836	1.6%	鉱物性燃料	73,772	1.6%	
9	食料品	52,640	0.7%	食料品	38,257	0.8%	
	総額	8,075,153	100.0%	総額	4,562,610	100.0%	

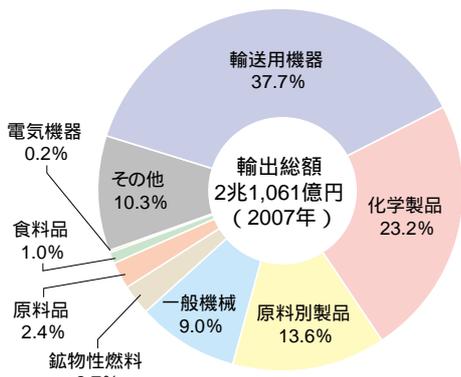
(出所)下関税関

図3 福岡県の輸出品内訳



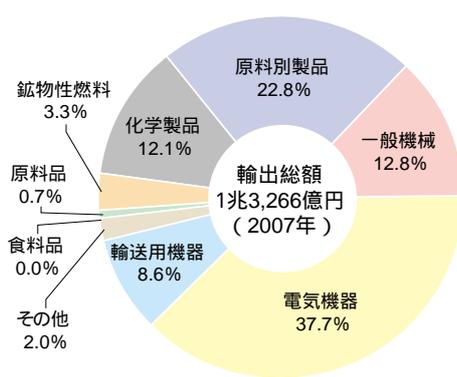
(出所)下関税関

図4 山口県の輸出品内訳



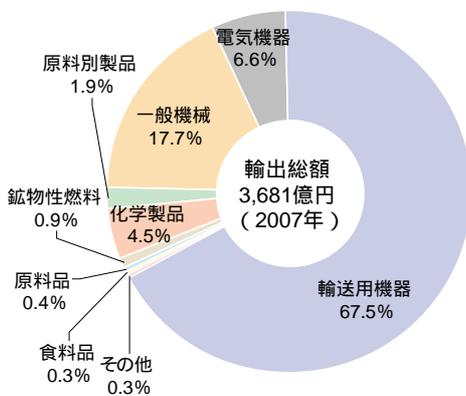
(出所)下関税関

図5 大分県の輸出品内訳



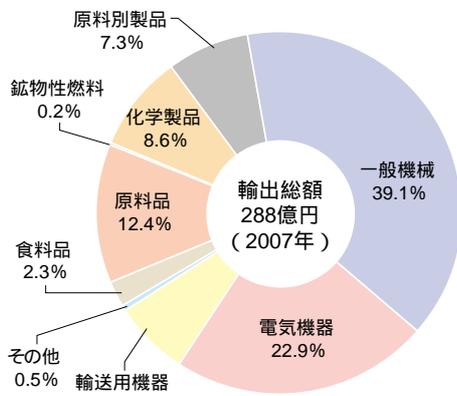
(出所)下関税関

図6 長崎県の輸出品内訳



(出所)下関税関

図7 熊本県の輸出品内訳



(出所)下関税関

「輸送用機器」の中でも大勢を占めるのがタンカーや貨物船などの「船舶」であり、長崎県の輸出は、三菱重工業や佐世保重工業を中心とした造船業の輸出が中心であることが窺えます(図6)。

熊本県の輸出品構成 機器・機械関連の輸出が全体の9割を占める

熊本県における07年の輸出品目構成をみると、シェアが最も高いのは「一般機器」39.1%、次いで、「電気機器」22.9%となっています。熊本県には、ホンダの工場等が立地しており、「原動機」を始め、自動車関連部品等の輸出割合が高くなっています。

また、デジタル家電向けや自動車関連向けIC等の旺盛な需要を背景に、電気機器の輸出シェアも拡大しています(図7)。

大分県の輸出品構成

電機メーカーの工場立地により電気機器の輸出がトップ

大分県における07年の輸出品目構成をみると、シェアが最も高いのは「電気機器」37.7%であり、以下、「原料別製品」22.8%、「一般機械」12.8%と続いています。「電気機器」を詳細に見ると、「映像機器」が9割強を占めており、キャノンの工場立地などにより、「電気機器」の生産および輸出が大幅に増加しているものと考えられます(図5)。

長崎県の輸出品構成

機器・機械関連の輸出が全体の9割を占める

長崎県における07年の輸出品目構成をみると、シェアが最も高いのは「輸送用機器」67.5%で、以下、「一般機械」17.7%、「電気機器」6.6%と、この3品目で全体の約9割を占めています。

3. 九州地域における貿易の今後の課題

「輸出産業の振興・育成」が、今後の課題

これまでみたように、九州経済圏における輸出は年々増加傾向にあり、かつアジア諸国への輸出額の伸びは全国を上回って推移しているものの、各県の主要輸出品目は、地域の産業構造に即してそれぞれに違いが見られました。

しかし、九州のリーディング産業である電子・通信機器など、輸出より輸入の伸びが高くと予測されている品目も多いため、アジアの国々との産業連携及び輸出産業の振興・育成を図っていくことが、九州地域における貿易の今後の課題であると考えます。(横尾 直樹)

長崎県内企業の設備投資の動向 ~2008年度は前年度比減少見込み~

企業動向調査アンケートの付属調査として設備投資についてのアンケート調査を実施しました。その調査結果は以下の通りです。

(1)設備投資の実施(予定)状況

「設備投資」は、2007年度以降減少傾向、かつ製造・非製造業間で投資状況に格差

設備投資の実施(予定)状況を見ると(表1)、2007年度(実績)は、「実施」が全産業で42.9%と半数を割り込んでいます。製造業と非製造業とに分けてみると、「実施」の割合は、製造業は07年度以降57.0% 46.0% 42.5%、非製造業は同36.3% 29.6% 24.3%と、両業種ともに減少傾向となっています。08年度以降も、製造業・非製造業ともに「実施」の割合が半数を割り込んでいますが、各年度とも設備投資の「実施」の割合は製造業が非製造業を20%近く上回っており、両業種間の設備投資実施状況には格差がみられます。

企業規模が大きい程、設備投資の実施割合は高い

設備投資実施(予定)状況を企業の資本金別に見ると(表2)、資本金「1億円以上」の企業の「実施」割合は、07年度以降78.3% 70.2% 64.4%と、高水準ながらも減少する見込みです。

また、資本金「5,000万円以上1億円未満」の企業では、「実施」割合は同45.8% 50.0% 45.2%と、およそ半数の企業で設備投資を実施する見込みとなっています。一方、資本金「5,000万円未満」の企業では、「未実施」が「実施」を大きく上回っており、企業規模が大きい程、設備投資の実施割合が高い傾向にあります。

(2)設備投資資金の調達方法

自己資金による調達方法がトップ

設備投資資金の資金調達方法をみると(表3)、08年度(見込み)は、「自己資金」が65.6%と最も多く、次いで、「借入金(民間金融機関)」38.2%、「借入金(政府系金融機関)」14.5%、「リース」14.5%の順になっており、07年~09年の推移をみても、この順位に大きな変化はありません。製造業と非製造業とに分けてみると、「自己資金」での調達は非製造業が製造業を上回り、「借入金(民間金融機関)」での調達は製造業が非製造業を上回っています。

表1 設備投資の実施(予定)状況

		07年度実績	08年度見込み	09年度計画
全産業	実施	154 42.9%	123 34.8%	100 30.1%
	未実施	205 57.1%	230 65.2%	232 69.9%
製造業	実施	65 57.0%	52 46.0%	45 42.5%
	未実施	49 43.0%	61 54.0%	61 57.5%
非製造業	実施	89 36.3%	71 29.6%	55 24.3%
	未実施	156 63.7%	169 70.4%	171 75.7%

表2 資本金別の設備投資実施(予定)状況

		07年度設備投資(実績)		08年度設備投資(見込み)		09年度設備投資(計画)	
		実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施
		N = 153	N = 205	N = 123	N = 229	N = 100	N = 231
資本金	100万円以上~500万円未満	16.7%	83.3%	15.4%	84.6%	8.3%	91.7%
	500万円以上~1,000万円未満	46.7%	53.3%	20.0%	80.0%	21.4%	78.6%
	1,000万円以上~5,000万円未満	36.3%	63.7%	26.6%	73.4%	22.0%	78.0%
	5,000万円以上~1億円未満	45.8%	54.2%	50.0%	50.0%	45.2%	54.8%
	1億円以上	78.3%	21.7%	70.2%	29.8%	64.4%	35.6%

表3 設備投資資金の調達方法

	全産業			製造業			非製造業		
	07年度(実績)	08年度(見込み)	09年度(計画)	07年度(実績)	08年度(見込み)	09年度(計画)	07年度(実績)	08年度(見込み)	09年度(計画)
	N = 154	N = 131	N = 103	N = 64	N = 53	N = 44	N = 90	N = 78	N = 59
自己資金	67.5%	65.6%	66.0%	65.6%	62.3%	61.4%	68.9%	67.9%	69.5%
借入金(民間金融機関)	31.8%	38.2%	33.0%	35.9%	39.6%	40.9%	28.9%	37.2%	27.1%
借入金(政府系金融機関)	15.6%	14.5%	15.5%	14.1%	18.9%	18.2%	16.7%	11.5%	13.6%
リース	15.6%	14.5%	14.6%	15.6%	11.3%	15.9%	15.6%	16.7%	13.6%
国・県等からの助成金	5.8%	4.6%	2.9%	3.1%	1.9%	0.0%	7.8%	6.4%	5.1%
借入金(その他の機関)	3.9%	4.6%	6.8%	3.1%	3.8%	2.3%	4.4%	5.1%	10.2%
増資	1.9%	0.8%	2.9%	3.1%	0.0%	2.3%	1.1%	1.3%	3.4%
その他	1.9%	2.3%	1.9%	1.6%	1.9%	2.3%	2.2%	2.6%	1.7%

(3)設備投資の目的

「設備更新」が最大の投資目的

07年度の設備投資の目的をみると(表4)、全産業ベースの1位が「設備更新」74.0%で、08年度以降も69.4%(1位)83.5%(1位)と、最大の投資目的となっています。2位の「能力増強」21.3%は、08年度には28.9%まで上昇する見込みです。また、「合理化・省力化」も、「能力増強」と同率同順位ですが、08年度以降14.9%(4位)10.3%(4位)と、07年度と比べて低下傾向にあります。「情報機器の導入」は、07年度以降16.7%(4位)15.7%(3位)11.3%(3位)と、その割合は低下傾向にあり、情報機器の導入は一巡しつつあるものと思われます。

製造業：「能力増強」目的の設備投資増加

製造業の設備投資の目的をみると、07年度3位の「能力増強(28.8%)」が、08年度は2位(44.2%)となっています。これは、輸送用機械など機械関連産業において、豊富な受注残高を確保しつつ、更に高まる需要に対応するために生産能力の向上を図っているものと思われます。また、07年度2位の「合理化・省力化」を目的とした設備投資は、07年度以降31.8%(2位)25.0%(3位)15.9%(3位)と、先行き半減する見込みです。

非製造業：「新規事業」への動き徐々に強まる

非製造業の設備投資の目的をみると、07年度2位の「情報機器の導入」が、07年度以降16.7%(2位)13.0%(4位)11.3%(3位)と、徐々に減少しています。また、07年度5位だった「合理化・省力化」は、08年度以降、ランク外の6位7位となる一方で、07年度ではランク外の6位だった「新規事業」が、08年度以降13.0%(4位)9.4%(5位)と上位にランキングしています。特に、建設業、卸売業、小売業などで、「新規事業」を目的とする設備投資の割合が高くなっています。

(4)設備投資金額

投資額5億円以上の大型投資が増加

全産業ベースの設備投資金額の状況をみると(表5)、07~09年度ともに「1億円未満」の設備投資が全体の約7割を占めており、長崎県内企業では「1億円未満」の設備投資規模が中心であることが分かります。一方、「5億円以上」の設備投資については、07年度以降4.9%8.8%7.1%と、僅かながら上昇しており、特に、非製造業では「5億円以上」の投資割合が08年度で9.8%に上昇しています。

(横尾 直樹)

表4 設備投資の目的(上位5項目)

	全産業			製造業			非製造業		
	07年度(実績) N = 150	08年度(見込み) N = 121	09年度(計画) N = 97	07年度(実績) N = 66	08年度(見込み) N = 52	09年度(計画) N = 44	07年度(実績) N = 84	08年度(見込み) N = 69	09年度(計画) N = 53
1位	設備の更新 74.0%	設備の更新 69.4%	設備の更新 83.5%	設備の更新 72.7%	設備の更新 63.5%	設備の更新 86.4%	設備の更新 75.0%	設備の更新 73.9%	設備の更新 81.1%
2位	能力増強、 合理化・省力化 28.9%	能力増強 28.9%	能力増強 19.6%	合理化・省力化 31.8%	能力増強 44.2%	能力増強 27.3%	情報機器の導入、 その他 18.8%	その他 18.8%	能力増強 13.2%
3位		情報機器の導入 15.7%	情報機器の導入 11.3%	能力増強 28.8%	合理化・省力化 25.0%	合理化・省力化 15.9%		16.7%	能力増強 17.4%
4位	情報機器の導入 16.7%	合理化・省力化 14.9%	新規事業、 合理化・省力化 10.3%	情報機器の導入 16.7%	情報機器の導入 19.2%	情報機器の導入、 新規事業 11.4%	能力増強 15.5%	情報機器の導入、 新規事業 13.0%	新規事業 9.4%
5位	その他 13.3%	その他 13.2%		新規事業 10.6%	新規事業 11.5%		合理化・省力化 13.1%		

表5 設備投資金額の状況

	全産業			製造業			非製造業		
	07年度(実績) N = 144	08年度(見込み) N = 113	09年度(計画) N = 84	07年度(実績) N = 64	08年度(見込み) N = 52	09年度(計画) N = 42	07年度(実績) N = 80	08年度(見込み) N = 61	09年度(計画) N = 42
1億円未満	72.2%	69.9%	70.2%	71.9%	73.1%	73.8%	72.5%	67.2%	66.7%
1億円以上~2億円未満	11.8%	13.3%	14.3%	10.9%	15.4%	14.3%	12.5%	11.5%	14.3%
2億円以上~3億円未満	4.9%	3.5%	2.4%	6.3%	1.9%	0.0%	3.8%	4.9%	4.8%
3億円以上~4億円未満	2.1%	1.8%	3.6%	1.6%	0.0%	4.8%	2.5%	3.3%	2.4%
4億円以上~5億円未満	4.2%	2.7%	2.4%	6.3%	1.9%	0.0%	2.5%	3.3%	4.8%
5億円以上	4.9%	8.8%	7.1%	3.1%	7.7%	7.1%	6.3%	9.8%	7.1%